

時の動き

(2013年11月16日～2014年1月15日の新聞記事から)

北陸 AJEC では、新聞各紙などに目を通し記事のヘッドラインをまとめ、ホームページに掲載し会員各位の利用に供しています。更に注目に値する事柄につき、記事の概要紹介や筆者の知見も交えて、Warm TOPIC 誌上に「時の動き」として取上げてまいります（ホームページにも掲載）。Warm TOPIC の発行は2ヶ月に1回のため、過去2ヶ月の新聞記事を主に取上げ、記載内容の分類は、【ロシア関連】、【朝鮮半島関連】、【中国関連】、【台湾関連】、【アセアン他】としました。尚、国・地域の表題の横に記載の外国為替は2014年1月15日のレートを掲載。

【ロシア関連】

[1 ルーブル=約3.13円、2ヶ月前に比べ約3.3%のルーブル高・円安]

日本の JASE-W が省エネルギー分野で協力へ

JASE - W とは2008年に経団連が中心となり経済産業省の支援を受け、官民の協力により日本の省エネ技術・製品の海外への普及を目的に設立された組織である。日本語名は「世界 省エネルギー等ビジネス推進協議会」で同協議会とロシア直接投資基金 (RDIF) は、昨年12月ノバク エネルギー相と茂木経産相立会のもと、省エネ及び再生エネルギーの利用に関する協力覚書に署名した。

この合意に基づき、今後両者が協力してロシアのエネルギー関連企業の効率改善や、熱併給発電所の開発促進、廃棄物発電・熱利用事業等への投資の可能性を検討する。

また、日本企業のロシアでのビジネス参画を支援する「日ロ投資プラットフォーム」(日本の国際協力銀行と RDIF が5億ドルずつ出資予定。対象分野は極東・東シベリア地域開発、都市開発、代替エネルギー、地下資源開発等)の枠組みにおける協力を含め、金融やエネルギー分野における両国のビジネス関係を強化し、特に極東でのエネルギー関連企業の省エ

ネや新技術導入などに注力することも謳われている。

ロシア LNG 輸出自由化法が成立

ロシアで生産される液化天然ガス (LNG) の輸出が、国営天然ガス企業ガスプロム以外にも開放する自由化法がプーチン大統領の署名により成立、12月1日より発効となった。世界市場でのシェア倍増を狙うプーチン大統領の LNG 戦略が動き出したわけで、国営石油会社ロスネフチと民間ガスの大手ノバテクの2社が近く輸出権を得る見通し。

LNG のロシアの世界シェアは5%弱、プーチン大統領は急成長するアジア市場での LNG 輸出を拡大し、世界シェアも10%に引き上げたい考え。日本向けでは、ガスプロムがウラジオストクで日本企業と共同で LNG 工場を建設予定。ロスネフチはサハリンに新工場の設立を検討中。

また、ヤマル半島など北極圏からも北極海航路によるアジア向け LNG 輸出も検討されている。

「沿海地方輸出発展センター」の活動

「沿海地方輸出発展センター」は非営業団体で、昨年10月に沿海地方政府のミクルシェフ

スキー知事の指導で設立された。同地方では8万6000社の中小企業が活動しており、同センターは、これら企業情報をデータベース化し海外企業との連携に役立てようとしている。

また、無償で中小企業への情報提供やコンサルティングを行い、国外市場への進出支援も行う。地元企業と外国企業との交渉アレンジや、外国語でのプレゼン用資料の作成から外国市場への進出を検討中の中小企業の情報も含め、地方内の輸出企業のリスト及び輸出商品のカタログ作成を進めている。外国企業だけでなく国内企業とのマッチングの支援も行う。

同センターは外国の企業団体と積極的に交流を図っており、韓国 KOTRA や日本の JETRO とも連携をすすめる意向。11月末には、同センターのグルシャク所長が韓国、東海（トンヘイ）自由貿易地域を訪問。キム・ヒョンウ管理院長との間で、沿海地方開発における協力に関して合意している。

沿海地方で優遇税制法案が成立

沿海地方政府は、納税義務の猶予に関する法案を昨年12月に可決、本年1月1日より施行となった。

対象となる法人は、沿海地方内において昨年1月1日以降に投資プロジェクトを開始した企業で、同地方内に登記されていることが条件で、対象となるプロジェクト分野は、農業、漁業、採掘業、製造加工業、化学産業、エネルギー産業（電気、ガス、水の生産と供給）など、地方経済の幅広い分野の活性化と生産性の高い雇用の創設促進が期待されるもの。

また、プロジェクトへの投資額が3年間に1億5000万ルーブル（約4億7000万円）以上、

もしくは5年間に5億ルーブル（約15億6500万円）以上であることが求められる。

これらの条件を満たす法人に対する優遇税制として、立ち上げから5年間は法人税免除、次の5年間も10%に抑えられる。資産税に対しても立ち上げから5年間は免除、次の5年間は税率0.5%が適用される。

極東に農業特別経済区設立計画

ロシア経済発展省は、極東地域に農業特別経済区を設立する計画を進めており、この計画に日本企業参加の可能性があることを明らかにした。具体的企業名は明らかにしていないが、アムール州で大豆とソバの試験栽培を行った実績をもつ北海道銀行が、現在日本の投資企業団のとりまとめと、特区設立場所に関する検討を行っているとの情報もある。

特別経済区の規模は未定だが、入居者には優遇措置が適用される見込み。また、同特区の設立は、新規雇用の創出と地方税収の増加につながり、極東地域の発展に寄与することが期待されている。

極東の農業振興を目的とした特別経済区の創設計画に関しては、昨年10月に東京で開催された、在日ロシア連邦通商代表部主催による「ロシア極東の農業及び食品生産・加工経済特区に関する意見交換会」において、エゴロフ在日通商代表部主席代表も明らかにしている。

新潟⇄極東のチャーター便今夏も運行

昨年に続き、今年も新潟発着の極東チャーター便が運航されることが決まった。

運行期間は7月15日（火）～9月16日（火）の2ヶ月間で、就航路線は新潟～ハバロフス

ク線－毎週火曜日、計10往復（14:40 ハバロフスク→15:00 新潟着、16:00 新潟発→ハバロフスク 20:20 着）と、新潟～ウラジオストク線－毎週土曜日、計9往復（12:20 ウラジオストク発→12:00 新潟着、13:30 新潟発→ウラジオストク 17:30 着）の2航空路、計38便が運航される。

航空会社はヤクーチア航空で、機体は最新機スホイ・スーパージェット100（SSJ100）95人乗りが就航。ヤクーチア航空は昨年の実績について一定の成果があったとし、今後もアジア路線の強化を掲げている。ちなみに昨年のチャーター便を利用した旅行商品は、新潟からウラジオストクに入りシベリア鉄道でハバロフスクへ移動、新潟へ帰国する5日間のツアー、費用は15万～20万円で人気があったという。インバウンドでは新潟県内の観光地や佐渡を訪問、その後東京まで足を伸ばすツアー客もいたという。

【朝鮮半島関連】

[100韓国ウォン=約9.83円、2ヶ月前に比べ約5.8%のウォン高・円安]

朴大統領、年頭記者会見

朴大統領は年頭の記者会見で「経済革新3ヵ年計画」を発表。これを成功させることにより国民が幸福となる時代を築くことができると表明した。規制緩和や起業支援策で内需関連産業を集中的に育成し内需を拡大。今後3年で一人当たり国民所得2万3千ドル（2012年）を4万ドルに引き上げる。また、経済成長を本格化させ、所得格差の是正などの主要課題を前進させたい考えだ。

この会見で、「経済」という言葉に34回も言及し、経済回復が今年の最優先の国政目標

であると印象付けた。次いで多用した言葉は、「国民」が26回、「北韓統一」は16回、「改革・革新」は13回で、優先順位を示したような形となった。

朴大統領の「経済革新3ヵ年計画」の主な内容：

- 規制緩和を通じ、保健・医療・金融・ソフトウェアなどの産業を集中育成
- 起業支援拠点を全国17ヵ所に設置
- 中堅・中小企業向け資金・税制支援
- 1人当たり国民所得を4万ドル水準に拡大
- 鉄道など非効率な公営企業の改革

韓国の産業競争力に影

韓国の大法院（日本の最高裁判所に相当）は残業代などを計算するベースとなる「通常賃金」の構成範囲をこれまでよりも幅広くとらえるべきとの判断を示した。

従来、通常賃金にはボーナスは含まないという指針であったが、今回の判断の結果、ボーナスの固定給部分が含まれることとなる。その結果、通常賃金をベースに算出される残業代や休日出勤手当なども増えることになる。韓国経営者総協会は、人件費が1年で合計14兆ウォン（約1兆3800億円）弱増えると試算している。賃金請求の時効上限である過去3年の差額分を従業員側が求める可能性もあり、従業員数の多い自動車産業への影響が大きい。

韓国の産業競争力は数年前までウォン安、日本の4割といわれる低電気料金、人件費の抑制などが下支えしてきたが、こうした有利な条件が次々に覆りつつある。

電気料金は日本に比べなお低水準ではあるものの、今後継続的に引き上げる方針が決まっている。ウォン相場もリーマンショック前の

水準まで上昇、福祉財源の捻出を狙った企業への厳格な税務調査、「厳しすぎる」と批判がでる化学物質規制強化などである。また、新たに戦時下の強制徴用工に関する訴訟の問題も出てきている。

2012年日本企業の韓国への直接投資額は約45億ドルと過去最高であったが、昨年1～9月の数字は前年同期比41%の大幅減となっている。

韓国、原発新設継続へ

韓国政府は2035年までの長期エネルギー基本計画を決めた。原子力発電の比率を、現在の26.3%から35年に29%に拡大する方針。韓国の原発は現在23基あり、建設中を含む11基を合計した発電量は3600万kWで、35年までの長期計画で見込む4300万kWに及ばない。不足分の7000kWを埋めるため出力1000万kW級の原発7基の新設が必要となる。

通商産業資源部（日本の経済産業省に相当）は拡大の理由を環境問題とエネルギーの安全保障を考慮した結果だと説明している。

統計庁、北朝鮮の主要統計指標を発刊

韓国統計庁は国内外の北朝鮮関連統計を収集し、「2013年北朝鮮の主要統計指標（2012年基準）」を発刊した。

1. 人口

韓国	50,004千人
北朝鮮	24,427千人

2. 鉱工業生産量

	セメント生産量	粗鋼生産量
韓国	46,862千トン	69,073千トン
北朝鮮	6,446千トン	1,222千トン

3. 貿易総額

韓国 10,675億ドル

北朝鮮 68億ドル

4. 国民総所得（GNI）

GNI（名目）一人当たり国民総所得

韓国 12,795千億ウォン 2,559万ウォン

北朝鮮 335千億ウォン 137万ウォン

5. 社会資本

道路総延長 船舶保有トン数

韓国 105,703km 1,306万トン

北朝鮮 26,114km 84万トン

6. エネルギー

発電設備容量 石炭生産量

韓国 81,806千kW 2,094千トン

北朝鮮 7,220千kW 25,800千トン

【中国関連】

[1 人民元＝約17.27円、2ヶ月前に比べ約5.8%の人民元高・円安]

2014年の経済政策運営方針

昨年12月、2014年の経済方針を決める「中央経済工作会議」が開催された。11月の共産党中央委員会第3回全体会議（3中全会）で決めた市場重視の改革を実行する「元年」とするとし、その他次のような決定がなされた。

● 穏中求進、改革創新

経済活動をしっかりと実行する為には、穏中求進、即ち健全な発展の持続と改革とイノベーションの堅持が重要である。

● GDPの合理的な伸びを維持したうえで、経済構造改革、設備過剰の解消を推進。後遺症を伴わない経済成長の実現に努力する。

● 積極的な財政政策と穏健な金融政策を継続する。

● 地方政府の債務リスク抑制を「重要任務」と位置付け、地方政府に厳しく債務管理を

求める。

- 内需拡大に向け、サービス業の発展や、低所得者向け住宅の供給など民生の改善に注力し、個人消費の底上げをはかる。
- 自由貿易協定（FTA）を積極的に進める。中央アジアとの「シルクロード経済ベルト」と ASEAN との連携強化など中国独自の経済圏を構築する。

一方、内需拡大の柱である都市化の推進については中央都市化工作会議が別途開催された次の6大方針を打ち出した。

1. 農業から都市部への移動する農民工に都市戸籍を与え、都市住民と同様の社会保障などを受けることができる「市民化」を推進。
2. 遊休地などを有効に活用、新たな建設用地の造成を制限し都市建設を効率的に推進。
3. 地方税の体系を整備、多元的で持続可能な資金保障メカニズムを構築する。
4. バランスのとれた国土開発のため、都市化する地域の見直し、自然環境などに配慮した開発を行う。都市化は、中国大陸上の2本の横軸と3本の縦軸上にあたる「両横3縦」を中心に実施。
5. 都市生活における自然、文化、安全を充実させ、都市建設レベルを引き上げる。
6. 国家新型都市化計画を策定し、都市化に対する管理を強化する。

2013年成長率 横ばい7.7%

中国政府は2013年の実質GDPは前年比7.7%増と発表した。2年連続で8%を下回り、2012年からはほぼ横ばいの水準だった。政府目標は7.5%前後であり、これを上回り安定成長を維持したといえるが、「投資から消費へ」という構造改革は進まず、マネー膨張や所得格差

はむしろ拡大している。

総額は物価変動を加味しない名目ベースで56兆8845億元（約948兆円）。サービス業など第三次産業の割合が初めて第二次産業を上回った。成長率を押し上げたのは2013年もインフラ整備などの建設・設備投資で、その寄与度は54%に達しており、2012年の47%を上回っている。

2013年の中国の貿易額（輸出入合計）は前年比7.6%増の4兆1600億ドル（約437兆円）で、モノのやりとりに限った貿易では米国を抜いて世界最大になった模様。中国の貿易額はWTO加盟後の2002年から10年間で年平均2割超も増加、2004年に1兆ドル、2007年に2兆ドルを突破し、2013年に始めて4兆ドルを超えた。ただ、中国は人件費が上昇し、安い労働コストをテコに「世界の工場」として輸出を増やし続けることは難しく、一層の内需拡大が重要となる。

中国の新車販売 2000万台超に

中国の年間新車販売台数が、経済成長と生活水準の向上を追い風に2013年に2000万台を初めて超え、前年比13.9%増の2198万台に達した。5年連続で世界一の販売台数。市場規模はこの10年間で約5倍に増えており、日本市場の約4倍、米国の約1.4倍に膨らんでいる。乗用車では海外メーカーが約6割を占め、日本勢のシェアは約16%だった。海外勢でトップシェアとなったのはフォルクスワーゲンで320万台（増加率14%）で、次いでGMが316万台（同11%）、3位 現代自動車161万台（同16%）、4位日産 126万台（同17%）、5位フォード93万台（同49%）6位 トヨタ 91万台（同9%）、7位 ホンダ75万台（同26%）となっ

ている。

2014年も中国市場の成長は続くともみられ、2400万台との見方がでている。

生産年齢人口2年連続で減少

中国国家统计局が発表した、16歳から59歳までの生産年齢人口は2013年に244万人減少し9億1954万人。2年連続の減少で、過去30年間にわたる成長の原動力となっていた労働力の大きな変化で、今後の政策に与える影響も大きい。国連の試算によると、2025年までの10年間に同国の労働力は3000万人近く減少する見通し。

生産に携わる人材が減るため、生産性向上の必要性が高まるといった見方や、雇用創出を第一と考えていた政策当局者へのプレッシャーが緩和されることにより、政府は投資や製造業が牽引する成長から離別し、過剰生産の解消といった経済構造改革を強化促進するといった見方などがある。一方2013年末の総人口（台湾、香港、マカオを除く）は前年末より668万人多い13億6072万人となっている。

中国の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）常務委員会は昨年末「一人っ子政策」の緩和を決めており、地方政府が2014年春から順次、どちらか一方が一人っ子の夫婦に第2子出産を認めていく。ただし、第3子を許可しないなど一定の制限は当面続く見通しで、年間出生数は百数十万人増える。これらの結果、中国の総人口は2033年ごろ15億人程度のピークをむかえる見込み。

【台湾関連】

[1 台湾ドル=約3.47円、2ヶ月前に比べ約3.6%の台湾ドル高・円安]

台湾もTPP参加を検討

馬総統は新年の演説で「今年は経済成長に全力を挙げる」とし、早々に経済・貿易協定促進の専門チームを招集、TPPの参加準備を7月までにまとめるよう指示した。2020年までに参加準備を終えるとしていた従来方針を転換した背景には、輸出の急速な鈍化と韓国、中国のTPPに対する動向の変化がある。財務省が発表した2013年の輸出額は前年比0.7%増の3032億ドル（約31兆6400億円）で前年比の伸び率は2012年の2.3%減に続いて2年連続で低調で、10%超えが目立った数年前までに比べ減速が鮮明である。IT関連製品、機械・金属製品などの苦戦は幅広い。

韓国は昨年11月にTPP交渉への参加を表明、中国も昨年、TPPに「関心」を表明、こういった影響も大きい。

ただ台湾内の合意形成はこれからで、日本と同様農業などで反対意見が高まること必至だ。支持率が低下している馬総統にとっては重い課題となる。

【アセアン他】

ベトナム、チリとのFTA発効

ベトナムとチリとの自由貿易協定（VCFTA）が1月1日に発効した。

ベトナムでは現在7つのFTA/EPAが発効しており、VCFTAは8番目となる。

すでに発効している7つのFTA/EPAとは

1. ASEAN自由貿易地域（AFTA,1996年1月発効）
2. ASEAN中国FTA（ACFTA、2005年6

月発効)

3. ASEAN 韓国 FTA (AKFTA、2007 年 6 月発効)
4. 日本 ASEAN 包括経済連携協定 (AJCEP、2008 年 12 月発効)
5. 日越経済連携協定 (JVEPA、2009 年 10 月発効)
6. ASEAN オーストラリア・ニュージーランド FTA (AANZFTA、2010 年 1 月発効)
7. ASEAN インド FTA (AIFTA、2010 年 7 月発効)

VCFTA は 2008 年 1 月に交渉が開始され、2011 年 6 月に最終合意。ベトナム・チリの貿易額 (2010 年) は輸出額が約 9000 万ドル (全体の 0.1%)、輸入額が約 2 億 9000 万ドル (同 0.3%) と少なく、この FTA 締結が両国の貿易に及ぼす影響はさほど大きくなく、外交・政治的な意味合いが強いとの声もある。

輸出入品目をみると、ベトナムからチリへの主要輸出品目は靴、縫製品、手工芸品で、チリからベトナムへの主要輸入品目は木材、パルプ、魚粉、ワインがある。チリワインは多くのベトナム人に親しまれており、関税の引き下げによりチリワインの輸入が急拡大する可能性がある。

シンガポール、中期的(10～15年先)国土利用計画所を公表

国家開発省傘下の都市再開発庁 (URA) は昨年 11 月、中期的国土利用計画案「マスタープラン 2013」を発表した。都市機能の分散、職住接近の推進、急速に進む高齢化を視野に入れた街づくり、省エネやサイクリング道路の建設など環境対応などを進める。国民生活の質の向上に重点を置いたものとなっている。

今回のマスタープランで特に注目されるのが、高齢者に対応した街づくりだ。政府の予想では、65 歳以上の高齢者は 2012 年の約 35 万人から、2030 年には 90 万人へと増加、人口に占める高齢者の割合は 24% に達する見通し。高齢者が住み慣れた街で生活を支援するデイケアや医療施設、会議施設を建設。既存の住宅地域にも高齢者世帯のための小さな住宅の建設を進めると同時に 3 世帯住宅の供給も増やすとみられる。

日本は高齢化のトップを走っている。その後を追いかける韓国、中国、台湾に続きシンガポールなどは日本の高齢化対応の技術や製品、システムの輸出市場として有望である。

カンボジア、今年から 5 年連続の最低賃金引き上げに

チャイナ+1、タイ+1 の候補地として注目を集めるカンボジアで、2014 年から今後 5 年間段階的に賃金を引き上げ、2018 年には 2 倍にすると労働諮問委員会が発表した。

ジェトロの調査によれば、日系製造業のワーカーの平均月額賃金はタイ 366 ドル、ベトナム 162 ドル、ラオス 137 ドルに対し、カンボジアは 101 ドルと低水準だ。

2014 年 4 月 1 日から適用が開始され、2015 年以降は毎年 1 月に適用となる。現行の最低賃金は 80 ドルでこれが 2014 年 95 ドル、15 年 110 ドル、16 年 126 ドル、17 年 143 ドル、18 年 160 ドルとなり 2013 年の最低賃金の倍となる。最低賃金の上昇は、残業代や休日出勤手当も増額となり企業にとっては影響が大きい。

今回の発表にたいし、労働組合連合・連盟は、より高い賃金を求め、今回の発表を拒否、全国規模のデモを行うとしており、予断を許さ

ない状況にあるといえる。

AJEC 対象国の 2014 年 GDP 成長率見通し

IMF は今年に入り 2014 年度の世界経済見通

しを発表。また JETRO も 2013 年度の国別成長率仕上がり見込み、2014 年度の成長率予想を発表した。これらを取りまとめて一覧表を作成したので参考にして頂ければ幸いである。

各国主要経済指標

2014.1.22作成

		IMF	JETRO	JETRO	JETRO	JETRO	JETRO		JETRO	備考
		実質GDP 成長率 (%)	実質GDP 成長率(%)	消費者物 価指数上 昇率(%)	賃金上昇 率(%)	失業率 (%)	国際収益(億ドル)		為替レート (1ドル)	
							経常収支	貿易収支		
ロシア (ルーブル)	2012	3.4	3.4	6.6		5.7		1,920	31.1	
	2013	1.5	1.4	6.2		5.8		1,740	31.8	
	2014	3.0	2.5	4.5~5.5		5.9		1,550	33.9	
韓国 (ウォン)	2012	2.0	2.0	2.2	5.1	3.2	431	383	1,075	
	2013	2.8	2.8	1.2	4.0	3.2	630	540	1,063	
	2014	3.7	3.8	2.5	n.a.	3.0	450	400	1,030	
中国 (元)	2012	7.7	7.7	2.6	9.0	4.1	1,931	2,318	6.31	
	2013	7.6	7.7	2.6	n.a.	4.0	984	1,024	6.11	
	2014	7.3	7.5	2.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
台湾 (台湾元)	2012	1.3	1.5	1.9	1.3	4.2	507	316	29.6	
	2013	2.2	1.7	0.9	0.9	4.2	n.a.	n.a.	29.8	
	2014	3.8	2.6	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
ベトナム (ドン)	2012	5.2	5.0	9.1	-	3.3	91.0	99.0	20,828	
	2013	5.3	5.4	7.0	-	3.5	96.0	118.0	21,036	
	2014	5.4	5.8	7.0	-	3.5	62.0	79.0	n.a.	
フィリピン (ペソ)	2012	6.8	6.8	3.2	5.2	7.0	71.8	△ 111.2	42.23	
	2013	6.8	6.0~7.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
	2014	6.0	6.5~7.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
カンボジア (リエル)	2012	7.3	7.3	2.9	n.a.	n.a.	△ 15.4	△ 19.5	4,034.0	
	2013	7.0	7.0	4.0	n.a.	n.a.	△ 16.2	△ 21.1	4,000.0	
	2014	7.2	7.2	3.4	n.a.	n.a.	△ 15.0	n.a.	n.a.	
マレーシア (リンギ)	2012	5.6	5.6	1.6	5.8~6.3	3.0	57,348	125,614	3,058	国際収益 単位:100万 リンギ
	2013	4.7	4.5~5.0	1.7	6.3~6.7	3.1	26,577	89,417	3,258	
	2014	4.9	5.0~5.5	2.0~3.0	5.6~5.7	3.1	23,882	83,968	-	
インドネシア (ルピア)	2012	6.2	6.2	4.3	18.5	6.1	△ 244.2	86.2	9,380	
	2013	5.3	5.8	7.2	43.9	6.3	n.a.	n.a.	10,300	
	2014	5.5	6.0	5.5	11.0	5.7~5.9	n.a.	n.a.	10,500	
ミャンマー (チャット)	2012	6.4	7.6	3.5	n.a.	4.0	△ 24.5	△ 0.9	857	
	2013	6.8	6.5	5.8	n.a.	n.a.	△ 25.8	n.a.	982	
	2014	6.8	6.8	5.7	n.a.	n.a.	△ 29.45	n.a.	n.a.	
インド (ルピー)	2012	3.2	6.2	8.4	13.9	n.a.	△ 782	△ 1,898	47.9	
	2013	3.8	5.0	10.4	14.3	n.a.	△ 882	△ 1,957	54.5	
	2014	5.1	5.3	n.a.	13.5	n.a.	△ 700	△ 1,850	60.0	
シンガポール (ドル)	2012	1.3	1.3	4.6	7.1	2.0	18.6	24.9	1,222.1	国際収 益:GDP 比.%
	2013	3.5	3.5~4.0	2.5~3.0	n.a.	2.1	18.5	n.a.	n.a.	
	2014	3.4	2.0~4.0	2.0~3.0	n.a.	2.3	17.6	n.a.	n.a.	
タイ (バーツ)	2012	6.5	6.5	3.0	11.8	0.7	△ 15	60	31.1	
	2013	3.1	3.0	2.4	n.a.	0.7	△ 36	47	30.4	
	2014	5.2	4.0~5.0	2.1~3.1	n.a.	0.7	△ 25	58	31.5~32.5	

注:2012は実績、2013は見込み、2014は予想
出典:2014.1.21発表IMF資料
:JETRO通商弘報 各国経済見通し

(杉山 正樹 sugiyama@hokkeiren.gr.jp)